

令和4年度の主な予算について

11〔地域支援事業〕 介護予防・日常生活支援総合事業

1(2) 地域介護予防活動支援事業【拡充】

1,427万円

1 目的

高齢者が自ら介護予防活動等に継続的に取り組み、自分らしい生活を維持できるよう、地域の中に誰でも参加できる活動の場があり、さらに人と人とのつながりを通じて活動が広がるような地域づくりを支援します。

令和4年度は、そのような身近な地域の「通いの場」の充実に向け、通いの場を支援する関係者間の連携強化、多様な地域資源の活用に向けた取組を行います。

2 事業内容

本市の地域特性を生かした多様な通いの場の充実に向け、関係者が協力し、より効果的・効率的に通いの場の把握や活動支援、創出等に取り組むことができるよう、区局、地域ケアプラザ等の関係者や、有識者等が参加する検討会を開催します。

11〔地域支援事業〕 介護予防・日常生活支援総合事業

1(4) 一般介護予防事業評価事業【拡充】

2,717万円

1 目的

「横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画」に記載された取組等の検証を通じ、地域づくりの観点から介護予防に係る事業全体を評価し、その評価結果に基づき事業全体の改善を行います。

2 事業内容

令和4年度は、「第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画」の策定等に向け、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の大規模調査(3年に1回)を実施します。

・対象者数:20,000人程度(144包括圏域、各150人程度)

・調査内容:要介護リスク要因と考えられる身体的特性、生活機能、心理的特性、生活習慣、社会的特性、基本的属性(年齢・性別)、地域社会環境など

12〔地域支援事業〕 包括的支援事業

4 ケアマネジメント推進事業【拡充】

312万円

1 目的

ケアマネジャーや地域包括支援センター職員等に対して研修等の支援を行うことで、ケアマネジメント及び介護予防ケアマネジメントに必要な知識の習得や質の向上を図ります。令和4年度は、高齢者が施設入所時に手渡す、自身の事柄や希望を記載できるツールを新たに作成します。ツールにより、施設職員が本人についての理解を深め、個別ケアの充実に活かすことで、人生の最後まで自分らしい生活が継続できるきっかけとします。

2 新たなツールの概要について

(1) 主な対象

横浜市民、市内施設入所者

(2) 作成方法

施設事業者、居宅介護支援事業所等の関係団体から委員を選出し、検討委員会を年2回開催して作成

(3) 配布方法

区役所、地域ケアプラザ、高齢者施設・住まいの相談センター等を想定
横浜市HPでのダウンロードも予定

13〔地域支援事業〕 任意事業

3 高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業【拡充】

4億7,804万円

1 目的

高齢者向け市営住宅(直接建設)及び高齢者向け市営住宅(借上型)入居者、並びに高齢者向け優良賃貸住宅(高優良)の一部の入居者を対象として、生活援助員を派遣し、生活に関する相談や、安否確認を行います。

平成28年度からは、高齢化率が高く福祉的対応が必要な一般公営住宅に対しても生活援助員を派遣しています。

【派遣住宅数】

高齢者用住宅		195
内訳	高齢者向け市営住宅(直接建設)	22
	高齢者向け市営住宅(借上型)	145
	高齢者向け優良賃貸住宅	28
一般公営住宅		8

※令和4年度においても一般公営住宅への派遣を拡大します(派遣先及び開始時期については調整中)。

2 事業内容

- (1) 生活に関する相談・助言
- (2) 各戸訪問等による安否確認
- (3) 緊急時の対応
- (4) 地域包括支援センター及び区役所等関係機関との連携
- (5) 自助・共助の取組に対する支援(一般公営住宅のみ)

15 認知症施策の推進

1 認知症支援事業【拡充】

1億3,805万円

1 目的

国の定める認知症施策総合戦略(新オレンジプラン)に基づき、若年性認知症支援コーディネーターを追加配置※することで、個別相談の充実や関係機関との連携を推進し、若年性認知症の人が本人の状態に応じた適切な支援を受けられるようにすることを目的とします。

※既存1か所を4か所に拡充します。

2 事業内容

- ・若年性認知症の人を適切な支援につなげるための相談対応
- ・状態に合わせた適切な支援のための、関係者の連携を推進するネットワーク構築
- ・若年性認知症の人の居場所づくり・社会参加支援
- ・普及啓発・本人発信支援

15 認知症施策の推進

3 認知症地域支援推進事業【拡充】

1,802万円

1 目的

認知症施策推進大綱に基づき、認知症サポーターの活動参加促進、発症早期における周囲の支援の充実、認知症の人が社会参加できる場の拡大等を図ります。また、地域住民と専門職がお互いに理解し、つながりを持って支援を進め、認知症になっても安心して自分らしく暮らし続けられるまちづくりを目指します。

2 事業内容

チームオレンジの取組を、20か所の地域ケアプラザでモデル実施します。既存の地域活動を活かしながら、認知症の人が役割をもって参加しやすい環境づくりや、認知症の人の見守りサポート体制づくりを進めます。

地域ケアプラザがコーディネーター役を担い、活動メンバー等を対象にしたステップアップ研修の企画や開催、社会資源等の紹介、専門職の支援との連携調整などを行います。

16 高齢者の社会参加促進

1 敬老特別乗車証交付事業

136億7,896万円

1 目的

乗車証を交付することにより、高齢者の外出支援及び社会参加を支援し、もって高齢者の福祉の増進を図ります。

2 事業内容

- (1) 交付対象者： 70歳以上、市内在住(在日外国人含む)で、寝たきり状態でない人
- (2) 乗車証有効期間： 毎年10月1日から翌年9月30日まで
- (3) 利用可能交通機関： 市営バス、市営地下鉄、市内民営バス(10社)、川崎市営バス(東急バスとの共同運行の路線のみ)、金沢シーサイドライン
- (4) 利用者負担： 無料から20,500円の8区分(所得等に応じて決定)

3 IC化による利用実態の把握について

敬老特別乗車証のIC化により正確な利用実態を把握し、透明化を図ります。

16 高齢者の社会参加促進

4 全国健康福祉祭参加事業【拡充】

6億8,613万円

1 目的

全国健康福祉祭(愛称:ねんりんピック)とは、人生の年輪を重ね、豊かな知識と経験を積んだ、はつらつとした高齢者を中心とするスポーツ・文化・福祉などの総合的な祭典で、毎年各都道府県で開催されています。令和4年度は神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市の共同主催による大会であり、地元開催であることを契機として、本市における高齢者の新たな生きがいがいづくりの促進を図ります。

2 事業内容

- (1) 横浜市代表選手の選出・派遣
- (2) 大会全体の主催及び横浜市開催種目(テニス・サッカー)交流大会の開催

17 介護人材支援事業

1(1) 外国人介護人材受入促進セミナー実施事業【新規】

100万円

1 目的

介護人材不足に対応するために、新たに外国人介護人材の受入を検討する事業所を対象に、受入を促進するためのセミナーを実施します。

外国人導入への不安や手続きの難解さのハードルを解消することで、人材不足の中で外国人受入に興味を持っているものの、どのように進めてよいかわからない法人などの外国人介護人材の受入を促進することを目的としています。

2 事業内容

セミナーは下記のような内容を想定しています。

- ①複雑化している外国人介護人材に係る制度の説明
- ②外国人介護人材の受入における具体例を交えた受入施設としての必要な準備についての説明
- ③実際の外国人介護人材候補者との交流 など併せて、
- ④受入にあたり、利用可能な本市事業における各補助制度等の支援内容の紹介

17 介護人材支援事業

2(1) 受入施設担当者研修事業【新規】

150万円

1 目的

外国人介護人材受入施設(受入予定施設を含む)の職員を対象にした研修を実施します。市内の施設で就労を始めた外国人介護人材が、長く就労を続けるためには、受入れ側の理解やサポートが欠かせません。そこで、外国人介護人材受入施設における受入体制整備を推進することを目的として、研修を実施します。

2 事業内容

研修は下記のような内容を想定しています。

- ①外国人介護人材を受入れるにあたり施設等において必要な準備・注意点
- ②外国人介護人材が安心して就労することができるサポートのあり方
- ③円滑にコミュニケーションを図る方法 ④文化・風習等への配慮事項
- ⑤介護技術の指導方法 ⑥外国人介護人材受入事例の紹介
- ⑦スキルアップのための現場での教育方法

20 施設や住まいの整備等の推進

2 特別養護老人ホーム等改修事業【拡充】

8,917万円

1 目的

整備量の拡大と老朽化した特養等の広域型施設の修繕を同時に進めるため、介護施設等の新規整備を行うことを条件に、同法人が運営している広域型施設の大規模修繕・耐震化に係る費用の補助を行います。(別添1)

2 事業内容

- (1) 実施予定数: 4施設
- (2) 補助単価: 1定員あたり112.8万円
- (3) 補助対象施設: 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設 他

20 施設や住まいの整備等の推進

3 特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業等【拡充】

25億1,202万円

1 目的

介護施設等の大規模修繕の際にあわせて介護ロボット・ICTの導入に係る費用の補助を行うことにより、介護現場の業務効率化や職員負担軽減等を図ります。(別添2)

2 事業内容

- (1) 実施予定数: 53施設
- (2) 補助単価: 1定員あたり42万円
- (3) 補助対象施設
特別養護老人ホーム、介護老人保健施設 他